慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「資本一般」の体系と「競争」論：『資本論』における信用論展開の前提
Sub Title	Marx's concept of "capital in general" and the theory of competition
Author	飯田, 裕康
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.5 (1965. 5) ,p.440(102)- 458(120)
JaLC DOI	10.14991/001.19650501-0102
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650501-0102

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

「資本一般」の体系と「競争」論

――『資本論』における信用論展開の前提――

飯田裕康

以下においては、『資本論』体系を経済学原理の展開と考える立場から、とくに、その第三部資本制的生産の総過程のうちに包摂される信用の基本性格をあきらかにするため、第三部展開の基本原理にかんする若干の論点を考察したい。そのさい、まず、『資本論』体系を、マルクスの一八五七年以降の「経済学批判体系」の形成、確立過程のうえに位置づけ、経済学批判体系の中心である「資本一般」分析の変遷に着目する。また、いわゆるプラン問題については、その論争の細部に立入ることなく、従来までの成果と考えられる若干の所説を検討するにとどめる。

一

マルクスの経済学批判体系プランの最初期のものとして、周知の「経済学批判序説」を挙げることができる。この序説は一八五七年の八月から九月にかけて執筆されており、一八五七年十二月のエンゲルスあて及びラッサールあての手紙に示されるとおり、その後経済学の綱要を仕上げる仕事が続行されている。プランの側面からこの進行過程を追うことは容易である。一八五八年二月のラッサールあての手紙で示された、Ⅰ資本、Ⅱ土地所有、Ⅲ賃労働、Ⅳ国家、Ⅴ外国貿易、Ⅵ世界市場という六部編成からなる経済学批判プランは、この段階でのマルクスの経済学批判体系構築の基本方向を示すものと考えることができる。しかもこの段階のマルクスの研究の具体的な進行経過は、これらのプランの順序にそってなされている訳ではなく、一八五八年三月のラッサールあての手紙にあきらかにされているように、素材はモノグラフィーの形で個々に存在していたのである。今日、『経済学批判要綱』(Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie) と呼ばれている尨大なノートがこのモノグラフィーであることから考えるなら、マルクスのプランはこれらモノグラフィーを、現行『経済学批判』(Zur Kritik der politischen Ökonomie) のような体系的著作として編成する基本的な方針をあきらかにしているものと考えることができる。

一八五八年二月二二日付のマルクスのラッサールあての手紙では、「さしあたり問題になる仕事は、経済的諸範疇の批判だ、或はブルジョア経済学の体系を批判的に叙述するといってもよい」(注一) として「1、資本について(若干の序章を含む)。2、土地所有について。3、賃労働について。4、国家について。5、国際貿易。6、世界市場。」(注二) という項目が明示されている。このプランは、一八五八年四月二日付のエンゲルスあての手紙においても確認され、さらに資本の項目がa、資本一般、b、競争、c、信用、d、株式資本と細分されるに至っている。この手紙の内容からすれば、さきのラッサールあての手紙からは一歩進み、モノグラフィーの形で存在する材料を具体的に一本の著作にするという構想は一層明白なものとなっているといえる。そのことはまた、同じ手紙のうちで、a、資本一般の序章と考えられる価値・貨幣という諸範疇の展開が具体的に示唆されていることからもあきらかである。かかる構想のもとに『経済学批判』は一八五九年六月に刊行され、その序言には上にのべたプランと同様六部編成のものが掲げられた。したがって、マルクスが一八五〇年代に抱いた経済学批判プランの大綱は、この六部編成のものであるといってよい。ついでこの六部編成プランの細目について検討をすすめる。

マルクスによる経済学の研究、とりわけ古典派ブルジョア経済学を中心とする経済学の批判が開始されたのは、一八四〇年代なかばである。そのことは『経済学・哲学手稿』(Die ökonomisch-philosophische Manuskripte) として刊行された初期の草稿類を通して知ることができる。そこにおいては、近代市民社会、すなわち、商品生産を基礎として展開した資本主義社会にかんする、経済学的諸範疇の多くが取扱われてはいる。しかし、その経済学的内容は、古典学派的な諸範疇を基礎に、土台の本質に迫ろうとした、エンゲルスの「国民経済学批判大綱」の内容をこえるものではない。マルクス独自のものは経済学におけるよりも、むしろそれが対象とする商品経済社会の現実的人間関係のうちに、市民社会の基本的な矛盾をみいだそうとする人間主義的傾向に求めるべきである。したがって、いわゆる人間の自己疎外にかんする、マルクスの思想の形成期としてこの時期を眺めることが、後の発展過程からみて正しいであろう。(注三) この四〇年代の半ばから後半期にかけてのマルクスの経済学研究は、総じて古典学派、なかんずくリカードの影響下にあったといっても過言ではない。(注四) 現行『資本論』を一つの結論として看取しうるような体系化された経済学研究の遂行は、一八五〇年代に入ってからのことになる。この過程の最初の成果として、さきにあげた『要綱』が、登場するのである。そこでさきの六部編成プランとの関連で、『要綱』を中心として見出されるプランについて考察をすすめる。

〔補遺〕この時期にかんする今日までの研究は、『要綱』のうちに見出される諸プランと、『要綱』の末尾にある若干の、マルクス自身によって作成された索引とを、同一平面上に置いて扱ってきている。これらの索引が、いずれも『要綱』の執筆されていた年代の後期に属するものであることを考えるならば、それらは、執筆のためのプランとは別個の意味をもつものとして、取扱うことが必要になる。

Ⅰ 『要綱』序説――経済学批判序説――のプラン。

「篇別は明らかに次のようにされるべきである。1) 一般的・

抽象的諸規定、したがってそれらは多かれ少かれすべての社会諸形態に通じるが、それも右に説明した意味でである。2）ブルジョア社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本、賃労働、土地所有。それら相互の関係。都市と農村。三大社会階級。これら諸階級間の交換。流通。信用制度（私的）。3）国家の形態での、ブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移住。4）生産の国際的関係。国際的分業。国際的交換。輸出入。為替相場。5）世界市場と恐慌。[注五]」

このプランは、この時期のプランの六部編成とはことなり、五部からなっている。六部編成プランがこのプランの後に作成されたものであることはあきらかであるが、このプランは、経済学批判の「序説」のうちで展開されたものであることを、まず、考えてみなければならない。序説、就中、このプランを含む「経済学の方法」は、マルクスが経済学の科学的方法を明示したものとされてきている。その意味は、マルクスの方法が、分析と再構成との統一に、いいかえれば下向と上向との総合のうちに、経済学の真に科学的範疇を定立しようとしていることにある。すなわち経済学は、ブルジョア社会をその分析対象とし、基礎的な諸範疇の抽象とそれらの上向的展開によって、体系的たりうることを示している。このプランがかかる方法の具体的な表現であることは言うをまたないであろう。

経済学における抽象は、具体的な、混とんとした現実的表象から出発して、最も抽象的な範疇にいたり、そこから再び後方への旅をはじめる、という思惟の再生産を基礎としている。そこには、諸規定の現実性と歴史性とがつねに存在している。ここに、経済学における抽象の真の意味がある。経済学的諸範疇は、論理的に再構成される。しかし、その論理性とは、たんに、形式的な展開を意味しない。一定の枠のうちで展開がなされる。諸範疇間の展開の弁証法的性格とは、経済学の論理のもつ制約性の表現と解さなければならない。また、一般、特殊、個別という展開も、諸規定の具体性の獲得と同時に、より現実的・歴史的なものへの照明として意味をもつ。マルクスが、最初に与えたプランこそ、このような、経済学の方法の最も意識的表明である。

いまひとつ重要なことは、この「プラン」の正に表示される内容である。マルクスは、これをブルジョア社会の内部的仕組みということばで表現している。そこには、資本主義的生産関係を構成する、基本的階級の分析が含まれている。マルクスが当初経済学「批判」として構想した内容が、三大階級の各々の存立基盤の解明と相互関連から出発するものであったとするなら、この2)に示される内容が、中心的なものであったことを確認しなければならない。また、のちのプランとの関係でみれば、この2)がⅠの内容に限定され、しかも、Ⅰの内容自体は、より包括的なものになるという過程も、ブルジョア社会の内部的仕組みへのアプローチとして、考えなければならない。

Ⅱ　一八五七年十月のプラン（『要綱』ノートⅡ、貨幣にかんする章のうちにある）。

「交換価値、貨幣・価格が考察されるこの第一篇では、諸商品はつねに現存するものとして現われる。形態規定は単純である。われわれは諸商品が社会的生産の諸規定を表現することを知っているが、しかし社会的生産そのものは前提である。しかも諸商品はこうした規定で措定されているのではない。そこで実際には最初の交換は、生産の全体をとらえずまた規定しないところの余剰の交換としてのみ現われる。それは交換価値の世界の外部にある全生産の現存する過剰物である。それで発展した社会でもなお、このことが、直接現存する商品世界としての表面上に現われでてくる。しかしながら商品世界は自己自身を通じて、自己をのりこえて、生産関係として措定されている経済関係を指しめす。したがって生産の内部的仕組みが第二篇であり、国家における総括が第三篇であり、国際的関係が第四篇であり、世界市場が終篇をなす。この世界市場の篇では、生産は全体性として措定され、その諸契機のいずれもが同様に措定されている。だが同時にそこではすべての矛盾が過程に登場する。世界市場はこのばあいまたも同様に全体の前提をなし、その担い手をなす。そのさい恐慌は、前提をのりこえることへの全般的な指示であり、新しい歴史的形態の受容への促進である。[注六]」

このプランはさきのⅠと同様、五部の篇別からなっているが、ここで特に注意しておかなければならないことは、第一篇と第二篇との論理的な連繋が明白にされている点と、それに比較して第三篇以降の三部の篇別が内容的に極めて簡単な指摘がなされているにすぎない、ということである。いいかえるなら第一篇と第二篇とが「社会的生産」の前提から出発して、一つの特定の生産関係に措定されていくような上向の論理によって、相互の関連が明白であるのとことなり、第三篇以降は、項目を羅列しているだけに終っている。以上のような点を考慮するなら、このⅡのプランから、あるいは、Ⅰのプランと併せて、Ⅰにおいてものべられていた、「ブルジョア社会の内部的仕組」あるいは、「基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇」が経済学批判体系の中心を占めることがあきらかになる。

Ⅲ　『要綱』ノートⅡ、「資本にかんする章」におけるプラン。

「Ⅰ、1)資本の一般的概念。――2)資本の特殊性。すなわち、流動資本、固定資本。（生活手段としての、原料としての、労働用具としての資本。）3)貨幣としての資本。Ⅱ、1)資本の量。蓄積。――2)それ自身で測られた資本。利潤。利子。資本の価値、すなわち利子と利潤としてそれ自身から区別された資本。3)諸資本の流通。α)資本と資本との交換。資本と所得との交換。資本と諸価格。β)諸資本の競争。γ)諸資本の集積。Ⅲ、信用としての資本。Ⅳ。株式資本としての資本。Ⅴ。金融市場としての資本。Ⅵ。富の源泉としての資本。資本家。資本ののちにつづいて土地所有を取扱うべきであろう。そののちに賃労働。この三つがすべて前提されてのち、いまやその内的総体性において規定された流通としての、諸価格の運動。他方では、生産がその三つの基本諸形態と流通の諸前提のかたちで措定されたものとしての、三つの階級。

次には、国家。国家とブルジョア社会。――租税、または不生産的諸階級の存在。――国債。――人口。――外側にむかっての国家、すなわち、植民地。外国貿易。為替相場。国際的鋳貨としての貨幣。――最後に、世界市場。ブルジョア社会が国家をのりこえて拡進すること。恐慌。交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体。個人的労働を社会的労働として、またその反対に、現実的に措定すること。」(注七)

このプランが示すところは、「国家」以後の項目はさきのプランⅠ、Ⅱとほとんど変るところがない。著しく異なるところは、ここでは、プランⅡにおいて、第一篇と第二篇とに分けられていた、ブルジョア社会の内的仕組の解明という課題が、統一的な項目として掲げられ、資本の一般性、特殊性と明記されている点である。これはおそらくのちに「資本」の項目として総括されるに至っていると考えてよいであろう。このプランⅢは、「資本」の項目に著しく重点を置いたものである。

Ⅳ『要綱』ノートⅡ、「資本にかんする章」にみられるプラン。

「資本。Ⅰ、一般性――1)(a)貨幣からの資本の生成。(b)資本と(他人の労働によって媒介される)労働。(c)労働にたいする関係にしたがって分解された資本の諸要素(生産物。原料。労働用具)。2)資本の特殊性、すなわち(a)流動資本、固定資本。資本の流通。3)資本の個別性、すなわち資本と利潤。資本と利子。利子と利潤としてそれ自身からは区別された、価値としての資本。Ⅱ、特殊性――1)諸資本の蓄積。2)諸資本の競争。3)諸資本の集積(資本の量的な区別、同時に質的な区別としての、資本の大きさと作用の尺度としての)。Ⅲ、個別性――1)信用としての資本。2)株式資本としての資本。3)金融市場としての資本。金融市場では、資本はその総体性において措定されている。」(注八)

このあとマルクスは地代の問題を提起し、資本制生産のもとでの土地所有の性格とその歴史的意義(資本が近代的土地所有の創設者であること)をのべ、さらにそれを基盤とした賃労働関係の形成に及んでいる。

このプランⅣはⅢと同様、一般・特殊・個別という、ヘーゲル的概念展開の基本モメントにしたがって「資本」の項を整理したものである。「資本」が全体としてこの三つの部分に区分されているばかりか、「Ⅰ、一般性」の内部が、同様、この三区分の方法にしたがって分類されている。

これら四つのプランは、いずれも「資本」の項目を中心として、ブルジョア社会の基礎的な、内部的仕組を解明することを主たるねらいとして建てられたものである。これらプランののちに、一八五八年三月十一日付ラッサールあて手紙及び同年四月二日付エンゲルスあて手紙で、さきの六部編成プランが示され、同時に、プランⅣにおいて、資本の一般性とされていたところが資本一般として、しかも、それは、「資本の生産過程、資本の流通過程、両者の統一または資本および利潤、利子」(注九)の三部から構成されることを伝えている。さらに、Ⅰ、資本の一般性、Ⅱ、特殊性、Ⅲ、個別性という全

体の区分は、a、資本一般(これが第一分冊の素材だ)。b、競争、または多数資本の相互に対する行動。c、信用、ここでは資本が個々の諸資本に対して一般的要素として現われる。d、株式資本……。」(注十)という四つの篇に分けられるにいたった。当初ヘーゲルの概念発展の論理にもとづき、一般(普遍)、特殊、個別と分けられていたといわれるものが、a～dの四つに変更されたことの理由が何んであるかは、あきらかではない。しかしプランのうえから判断する限り、この変化の過程は、序説の経済学の方法に則ったものと解してよいであろう。また両プランが根本的な変化を示していないとすれば、もともとマルクスはヘーゲル的な論理展開を重要視せずに、序説の上向法といわれる方法をそれに適用したにすぎないであろう。したがってこの時期のプランの問題は、資本一般の内部の三篇とそれ以外のb、c、dの三部との関連に求められねばならないであろう。この関連があきらかにされなければ、プランのうえでの「競争」や「信用」の位置づけの理論的意義を理解することはできない。

『経済学批判』序説の冒頭でマルクスはつぎのようにのべている。

「わたくしはブルジョア経済の体制をつぎの順序で考察する。すなわち、資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場。はじめの三項目では、わたくしは近代ブルジョア社会がわかれている三大階級の経済的生活条件を研究する。あとの三項目の連関は一見してあきらかである。資本をとりあつかう第一巻の第一部は、つぎの諸章からなる。(一)商品、(二)貨幣または単純流通、(三)資本一般。そのはじめの二章が本書の内容をなしている。すべての材料は独立論文のかたちでわたくしの手もとにあるが、それらは、出版するためにではなく、自分自身にはっきりさせるために、それぞれかなりの期間をおいて書きおろされたものである。そしてそれらを右の計画にしたがってまとまったものにしあげられるかどうかは、外部の諸事情によるであろう。」(注十一)

ここでは、資本の項目が三つの部分(章別)からなることがあきらかにされているが、一八五九年二月一日付ヴァイデマイエルあて手紙では、資本の項は四篇にわけられ、その第一篇に資本一般が、さらにそれが三章にわけられるという構想がのべられている。これらには若干の差異が認められるのであるが、『批判』の刊行時には当初の商品・貨幣の分析を含む序論の部分に重点が置かれ、いまだ「資本」の基本的な部分はモノグラフィーの形で存在していたにとどまり、まとまった形で刊行するまでにはいたっていなかったものであろう。その後この残された部分は、『資本』という題名のもとに新たな著作として、『経済学批判』とは別に刊行する予定で準備が進められた。そのさい、マルクスが考えていたところは、『資本』のうちの「資本一般」のみを内容とし、「諸資本の競争」、「信用」を排除したものを考えていた。そして、この「資本一般」の刊行からあまり遠くない時期に「競争」「信用」についても著作を編む予定であった。(注十二)

元来、「資本一般」は「資本」の一般性(普遍性)の展開と考えられ、資本の生産過程・流通過程・両者の統一、利潤と利子等を主

要な内容としていた。また、『要綱』の七冊のノートを構成する老大なモノグラフィーは、この三つの基本構成に従って整理されるように計画されていた。これらは現行『要綱』中にある一八五八年七月の七冊のノートのための索引が、

「Ⅰ　価値
　Ⅱ　貨幣
　Ⅲ　資本一般
　　貨幣の資本への転化
　　1)　資本の生産過程
　　(a)　資本と労働能力との交換
　　(b)　絶対的剰余価値
　　(c)　相対的剰余価値
　　(d)　本源的蓄積
　　(e)　領有法則の転回
　　2)　資本の流通過程」(注十三)

としている点。また一八五九年二月から三月にかけて作成された、同じ七冊のノートを基礎とした、「資本」の第三章の計画草案がつぎのようになっている点などからあきらかとなる。すなわち、

「Ⅰ　資本の生産過程
　　1)　貨幣の資本への転化
　　α)　移行
　　β)　資本と労働能力との交換
　　γ)　労働過程
　　δ)　価値増殖過程
　　2)　絶対的剰余価値
　　3)　相対的剰余価値
　　α)　集団の協同
　　β)　分業
　　γ)　機械
　　4)　本源的蓄積
　　5)　賃労働と資本
　Ⅱ　資本の流通過程
　Ⅲ　資本と利潤
　　利潤率と剰余価値
　　資本と利潤
　　同一の労働量を利用するために、増大した生産力をもった資本の増加。
　　危険。利子。生産費用。
　　資本の全部分の均等な利潤。
　　賃金と利潤、生産の、したがって分配の諸形態等。
　　利潤と利子。」(注十四)

二つの『要綱』中の索引によって、マルクスが「資本一般」中で何をいかなる順序で展開しようとしたかを知りうる。同時に、『要綱』を形成する七冊のノートがいかなる内容に渉るものであるかをも併せてあきらかにしえよう。それらの理論的な性格についてはプランから離れ、『要綱』の内容に即して検討されなければならない。ただ、一八五〇年代をつうじて、プランのうえからのマルクスの経済学の研究は、「資本一般」に集中され、それ以降の「競争」「信用」等には及んでいないことがあきらかになる。五〇年代から六〇年代への過渡的な時期に『経済学批判』の続篇を仕上げるべく経済学の研究に新たにたち向うのであるが、その過程でのプランは、「資本一般」の項目の完成の意図が明らかとされているにとどまり、基本構想に変化はない。ただ、ここで注意を要するのは、マルクスの提起した「資本一般」なる概念が、厳格なものではなかったということである。六〇年代の当初にマルクスは現行『剰余価値学説史』を含む尨大な二十三冊のノートにわたる研究をのこしている。それは、元来、資本の生産過程で展開される剰余価値論の補論をなすものであった。すなわち二十三冊のノートは、「資本一般」の完成のために書かれたという形式的な側面より、「資本の生産過程」のために書かれ、実質的にはその範囲をも越えたということである。しかもこのような変遷を可能にしたものこそ、五八～九年にかけてマルクスの考えていた「資本一般」であり、とくに『批判』の続篇のために考えていたそれは、実質的には「資本の生産過程」の分析であったということであろう。これらの全過程は、二十三冊のノート、就中、剰余価値に関する諸理論の批判のうちで示された著述プラン――『資本論』プラン――以後更めて「資本の生産過程」「資本と利潤」の項目が明示されることをもってして充分あきらかにしうるであろう。(注十五)

要するに五〇年代、六〇年代のマルクスの諸プランが示すところは、ブルジョア社会の内部的仕組の分析がまず「資本一般」の展開によってなされること。しかもこの一般論の展開は、資本の生産過程、流通過程、両者の統一＝資本と利潤の展開を内容とすること。そして、いかにこの三部門を完成するかということに、当時のマルクスの研究の重点が移されたと考えられる。そしてこの三部門の完成過程において、当初、資本の特殊性として展開されるはずの蓄積論・再生産論が生産過程論のうちに、また、特殊性とされた諸資本の競争、個別性に包摂されるべき信用が「資本と利潤」の項目のうちに組み替えられ、資本の一般性・特殊性・個別性の項目は、「資本一般」の三部門のうちで展開されることになり、現行『資本論』の基本構成に結実していったと考えられる。このような意味で、未だ不明なものを残す二十三冊のノートは、『資本論』成立史上極めて重要な意義を有していると考えられる。この二十三冊のノートの一部分は、今日、「剰余価値学説史」として刊行されている。その内容は、さきにみたとおり、資本一般の第一項目の中心である、剰余価値論の歴史的補論として執筆されてはいるが、そこには、剰余価値把握の古典学派的・俗流経済学的等、あらゆる形態が批判の対象とされている。この剰余価値論批判の原理は、すでに、『要綱』によって与えられているものではあるが、それと同時に、ここでは『資本論』へ志向する新たな剰余価値論の確立の姿勢が強く表面に出されている。われわれは、これを、再生産論的視点の確立という点からみ直さなければならない。この剰余価値論への歴史的言及が、「資本一般」の内容を著しく拡大し、具体的には、いわゆる「資

本論プラン」が形成される。このことはまた、当初の資本一般の三部構成のうち第三部を充実させる結果ともなり、これが同時に、『資本論』全体を一つの再生産論として特徴づける重要な契機をも形成したと考えることができる。

(注一) Karl Marx/Friedrich Engels Werke, Bd. 29, Berlin 1963, S. 550. 岡崎次郎訳『資本論にかんする手紙』上、一九五四年、七六頁。

(注二) a. a. O, S. 551. 訳、同七六―七頁。

(注三) のちの経済理論へのこの段階の意義、とりわけ労働疎外論の意義については、遊部久蔵「疎外論の経済学的意義」(『三田学会雑誌』第五十二巻第一号一九五九年)及び、杉原四郎『マルクス経済学の形成』一九六四年、参照。

(注四) 遊部・三宅編『資本論講座』第一巻、第一章所収、遊部久蔵「『資本論』の成立――一八四〇年代」一九六四年、参照。

(注五) K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie [Rohentwurf] 1857-1858, Anhang 1850-1859, Berlin 1953, S. 28-9. 以下 Grundrisse と略称。高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第一分冊、三〇頁。

(注六) Grundrisse, S. 138-9. 訳、第一分冊、一四六頁。

(注七) a. a. O, S. 175. 訳、第二分冊、一八五頁。

(注八) a. a. O, S. 186-7. 訳、第二分冊、一九七頁。

(注九) Werke, Bd. 29, S. 554. 訳『手紙』上、八四頁。

(注十) a. a. O., S. 554. 訳、上、八五頁。

(注十一) Marx, zur Kritik der politischen Ökonomie Berlin, 1958, S. 11. 大内他訳『経済学批判』(岩波文庫、一九五六年)一一頁。

(注十二) Marx Engels/Briefe über das Kapital, hersg. von M. L. Institut 1954, S. 113. 訳、一一九―一二〇頁。

(注十三) Grundrisse, SS. 885-9.

(注十四) a. a. O., SS. 969-980.

(注十五) 現行『剰余価値学説史』第一巻には、ここにいう「資本論プラン」が含まれている。Marx, Theorien über den Mehrwert. hersg. von M. L. Institut, 1956, S. 377 f. このプランについては、第二節を参照されたい。

二

前節では、マルクスの経済学批判体系プランが、どこを中心として、一八五七年以降、体系的に整備されていったかを、プランの直接的な表示をもって言わんとした。そこからは、当初の「資本一般」(Kapital im allgemeine)が、『要綱』から『資本論』にいたる展開の中心に置かれていたことがあきらかとなる。このような理解に立つとき、従来、内外で活発に論議された「プラン問題」に、いささか異なる視角からのアプローチが可能になると考えられる。また、このような方向こそ、経済学批判体系を真に理論的な展開として把握しようとするとき、不可避の方向であるとも考えられる。そこで以下本節では、従来のプラン問題に対しての有効な解決の一つと看做される佐藤金三郎氏の所説(注一)の検討を通じて、前節であきらかにした方向を確認する。

佐藤氏の見解は、『要綱』と『資本論』との対比によって、一八五七年以降のマルクスの経済学の研究過程には、何らの方法論的変更はなされなかった、という点を、まず、あきらかにされる。それによって、さらに、『資本論』体系のもつ限界を明白にしようとされているものである。プランについては、したがって、たんにその変更の有無が問題にされるにとどまらず、経済学批判体系を貫く、理論的展開の進化を軸とした理解が示されているものと考えられる。

この点は、つぎのような点からあきらかにされる。マルクスは、五七―八年にわたる『経済学批判要綱』においては、経済学研究の対象を、当初のプランに示されているような「資本一般」に厳密な意味で限定し、多数の諸資本の契機に属する、a、「競争」以下、b、c、dの項目については、別の処で展開するというように考えていた。したがって『要綱』においては、マルクスは、「資本一般」の範囲内に叙述を限定していたということになる。佐藤氏は、これを、『要綱』中からの「資本一般」という概念にかんする論述を引用することによって論証される。さらに、この段階の「資本一般」に限定する意図は、その後も変更されることなく、『資本論』まで貫かれるとされる。

しかし、「資本一般」は、このように『資本論』まで貫かれることになってはいるが、一八六二年から三年の間に執筆された二十三冊のノート、就中、剰余価値にかんする諸学説への批判的研究は、当初のマルクスの構想にあった、「資本一般」を、素材的に拡大することになったとし、とりわけ、この段階から『資本論』に至る間に、「資本一般」の範囲は著しく拡大され、「競争」、「信用」等々の一般的分析、すなわち、資本の本性を明らかにする限りで必要な範囲内での、それらの分析が、「資本一般」中に取り入れられるに至ったとされる。

「資本一般」の圏外に疎外されていたものが、「資本一般」の範囲内にとりこまれるに至った理由が、『剰余価値学説史』の研究過程にあることは、今日までのプラン研究のあきらかにした成果の一つである。佐藤氏の見解も、結局のところそれとことならない。佐藤氏によれば、「一八六三年期の『学説史』研究の過程では分析の力点は、右の基礎(剰余価値法則の積極的展開……引用者)のうえにより進んで本質的関係と現象形態とをとり違え、両者をなんらの中間項もなしに直接無媒介的に一致せしめる諸学者の謬見の打破に置かれており、したがってこのためにこそ以前の構想とはことなって、「資本一般」の基礎上でのこの種の競争分析の積極的展開が不可避となったのである」(注二)ということになる。また、さらにこの過程の指標を、一八六三年一月作成の『資本と利潤』にかんするプラン(注三)の確立に求められる。

このような、分析視角のうえでの発展は、「『資本一般』の基礎上での競争分析の論理の確立」(注四)をもたらし、さらに絶対地代論の確立(注五)とあいまって、当初のプランに「内包的外延的拡大」(注六)をもたらすことになった。このような過程を、佐藤氏は、競争、信用、土地所有などの諸テーマについて論証されるのであるが、とりわけ、競争分

析の展開とその『資本論』中での位置づけを重視されている。そして、ここから、『資本論』の圏外に依然として留保されているところの――「競争」の場合には、「競争の現実的運動」――「特殊研究」と、さきの、一般的・基礎的分析とへの「両極分解」(注七)が生じたとされる。

「特殊研究」にゆだねられた部分はともかくとして、基礎的一般的規定のうちに展開される、競争、信用等々の諸テーマを含む現行『資本論』の体系を、両極分解の一方の極に措定するとき、そのことから、いわゆる「資本一般」というもののもつ、理論的意味（概念内容）の検討が、まず、迫られることになるであろう。従来、プラン研究には、「資本一般」説と、プラン変更説との二つの説が対立してきた。(注八)一方は、現行『資本論』をもって、経済学批判体系プランの「I資本」のうちの「a資本一般」に該当すると考える立場であり、他方は、I、II、IIIの三部が、現行『資本論』には包含されるという立場である。このような二つの立場からみると、佐藤氏の見解は、むしろ後者の立場に近いものといえるが、宇野弘蔵氏などとことなり、「資本一般」が『資本論』体系の中心に置かれている。したがって、むしろ、従来の通説（＝「資本一般」説）的立場の修正という側面からみることの方が、佐藤氏の所説を十分に理解することにもなるであろう。

いま一つ重要な論点がある。それは、佐藤氏が、競争、信用、土地所有、賃労働等々の経済学的諸範疇に両極分解論を設定されるさいの基本原理が、マルクスによる競争分析の展開によって与えられるということである。したがって、佐藤氏の立論を支えるものこそ、一八五七年の『要綱』から『資本論』にいたる研究過程での「資本一般」自体の貫徹論と、その過程における「競争」分析の生成の理論的必然性ということに求めることができる。

すでにみたように、佐藤氏の両極分解論は、「資本一般」の内包的外延的拡大を根拠に主張されている。この点をつぎに検討してみよう。

マルクスは、『要綱』においてもあきらかにしたように、当初から、「資本一般」には、「資本の生産過程」、「資本の流通過程」、「資本と利潤、利子」という三つの内容を基礎とすべきことを構想していた。しかも、この三つの部分からなる分析は、資本それ自体の考察とか、資本を一つの資本として、社会的総資本として考察するという「資本一般」の限定のうえでなされていた。このことは『要綱』の処々において、「多くの諸資本」の分析を含まないという限定的文言によっても、あきらかであった。したがって、それが、資本家階級の「一般的経済的基礎」としての「資本一般」の考察(注九)であるという佐藤氏の見解は、それ自体誤りのないものであるといってよい。しかし、この「資本一般」論自体、一八五七―九年の段階においてすでに、限定的なものであったことも認めなければならないのである。

一八五八―九年にかけて、『要綱』末尾にあるような詳細な著述プランと、索引とが作成されているが、その内容をみると、第一部資本の生産過程は非常に詳細を極めているにもかかわらず、第II、第III部はたんに大きな篇別の項目が掲げられるにとどまっていることである。しかも、その後第III部「資本と利潤」のプランは、一八六三年の二十三冊のノートに記されるまで、内容的にはあきらかになっていないのである。これは、まさに、この当時の「マルクス経済学研究の状況を端的に反映するもの」(注十)であった。

佐藤氏は、「現行『資本論』は、その著述上の基本性格からいえば、資本制的生産様式一般についての本質分析であるという点において、当初のプランにおける「資本一般」の性格規定とあきらかに一致している」(注十一)とのべている。しかし、この場合の現行『資本論』が「資本一般」であるとの考え方は、一八五八―九年段階に第一部の内容とともにあきらかにされた「資本一般」とは、趣をことにするものと考えなければならない。たしかに、これは「資本一般」の拡大ではある。しかし、それは、たんに素材が拡大されたために生じたというよりも、マルクスの経済学批判体系の完成途上における、基本方針の変化の結果であると考えなければならない。

『経済学批判』は一八五九年に刊行された。その内容は、当初の「I資本」の序論にあたるものである。その続きは「資本」の題名のもとに新たな著作として刊行されることになった。このような、『批判』の取扱いの変遷は、『要綱』に含まれる「a資本一般」の第一部から第三部の内容とは別に、新たな三部構成のもとで、新たに著作を編み直そうとする意図を推測せしめる。これと六二―三年の「剰余価値にかんする諸学説」研究とが一体となって、新たな「資本一般」の体系の構築の道がとられてゆくことになったのである。

われわれは、この過程を当初六部編成プランのI、II、IIIの各篇のIへの集中、さらにそこでのa～dのaへの集中と、aの内容的拡大の過程として把握する。

マルクスの再生産表式が、ケネー『経済表』の揚棄、すなわち、マルクスによる地代理論の完成によって条件づけられる、ということについては、すでに触れた絶対地代論の確立があきらかにしている。この再生産表式に示される社会的総資本の再生産と流通という課題は、資本制的生産様式の理論的認識が、再生産論の一連の体系によって把握されることの、図式的表現以外の何物でもない。当初のプランにおいて、資本の一般的本性の分析中には、再生産論構成の基軸としての資本の蓄積の解明という契機は含まれていなかった。それは、「特殊性」のうちで展開される課題であった。しかも、資本の蓄積は、諸資本の競争と並んで展開されるはずであった。この特殊性、あるいは、個別性という枠がとりはらわれ、剰余価値論のうちに位置づけられるとき、直接的生産過程の再生産過程としての確立がもたらされた。また、ここでの再生産過程の把握は、資本と賃労働との関係（資本関係）の再生産過程であってみれば、すでに生産過程論は、貨幣の資本への転化を問題とするさいに、再生産論としての課題に応えていたといえる。このように、「資本一般」の内容が資本の社会的再生産的視角から眺められるとき、それは、社会的総資本の総運動のあらゆる局面について、資本関係の実在をあきらかにすることになる。そして、そこでの基本法則の解明は、統一的・体系的に、再生産論を構成することになるであろう。した

がって、われわれは、「資本一般」の内容的拡充は、第一～三部の体系の確立への志向として把えるとともに、それらを統一的に、資本制生産の再生産論を構成する志向としても把握しなければならない、と考える。

この過程が『要綱』から『資本論』への道程で、最も明瞭な形で表現されるのは、現行『資本論』第三部の内容の確定と関連してである。当初「資本と利潤」の項は、古典学派の利潤理論における、利潤と剰余価値との混同、及び、利潤率と剰余価値率との混同への批判、さらに、均等化を前提しない利潤率の低落法則の確認に中心を置いていた。ここでは、利潤も利子も、資本関係の物神的形態という側面が強調され、資本の多数性の契機は、意図的に排除されていた。この第三部の内容は一八六〇年代に入り、著しく変ぼうをとげる。それは、いわゆる『資本論』第三部へのプランから明白となる。この変化が、競争分析の基礎的・一般的展開と密接に結びつくものであることは、さきにみたとおりである。さらに重要なことは、この競争分析によって、再生産論体系としての「資本一般」論が、完結されるということを看過する訳にはゆかないのである。さきに、蓄積論が、直接的生産過程の分析を、再生産論的に展開せしめる重要な契機となった（ここには、あきらかにプランの変更があった）ことを指摘した。この過程は、また、第三部にあっては、競争が「資本一般」のうちに位置づけられる根拠ともなったのである。それは、蓄積と競争とが、現実的過程においては不可分であるように、一般的な生産過程の基本法則が、諸資本の現実的運動過程のうちで貫徹される、ということの理論的体系的展開である。

このように考えることによって、『要綱』から『資本論』への途が、「資本一般」の拡充の過程であるという見解が基本的には正しいとしても、競争分析を基軸とした再生産論の構成による、「資本一般」全体系の完成という視点を新たに付加しなければならないこともあきらかになる。すなわち、「資本一般」の拡充こそ、資本の本性の把握とか、資本制生産様式の内的構造の理想的平均的叙述といわれるものを、当初の三部構成とはことなった視点、再生産論の構成、という視点からなされたものであることを、あきらかにするものである。あるいは、これをプランの変遷過程に位置づけようとするなら、当初からの六部編成の経済学批判体系プランの「I資本」、就中、「a資本一般」の三部へ集中ということができよう。

（注一）　佐藤金三郎「『経済学批判体系』と『資本論』――『経済学批判要綱』を中心として――」「経済学雑誌」第三十六巻、第五・六号、一九五四年。

（注二）　佐藤氏、前掲論文、四四頁。

（注三）　K. Marx, Theorien über den Mehrwert, hersg. von M-L Institut 1956, Bd. I, S. 377.

（注四）　佐藤氏、前掲論文、四四頁。

（注五）　宮本義男『資本論研究序説』一九五七年、第六章参照。

（注六）　佐藤氏、前掲論文、四四頁。

（注七）　佐藤氏、前掲論文、四五頁。

（注八）　佐藤氏は、「両極分解」論の見地から、従来のプラン研究をつぎのように評される。

「従来のわが国において有力な二見解、すなわち、現行『資本論』＝「資本一般」説と同じく＝「資本、土地所有、賃労働」三部説の対立のごときは、まったく皮相な対立にすぎないことが判明するであろう。なぜなら、第一の見解は、当初プランにおける「資本一般」の完成形態としての『資本論』の論理とそこでの分析限度についての留保文言――われわれのいう結論の第三――のみを重視して、『経済学批判』体系から『資本論』への推移、したがってわれわれの結論の第二の点を看過もしくは軽視する点において、反対に、第二の見解は、後者のみを重視して前者を看過もしくは軽視する点において、それぞれ一面的だからである。両者の相違は、たんに力点の置き方の相違にすぎないのであって、実質的には大差ないのである。」（佐藤氏、前掲論文、五七頁。）

（注九）　佐藤氏、前掲論文、二九頁。

（注十）　佐藤氏、前掲論文、三二頁。

（注十一）　佐藤氏、前掲論文、三四頁。

（注十二）　この点については、山田盛太郎「再生産表式と地代範疇」「人文」第一号、一九四八年、参照。

三

佐藤金三郎氏は、『要綱』から『資本論』への展開に、「資本一般」の拡大をみ、当初のプランの課題の両極分解を主張された。これとほぼ同じ立場から、この過程を追求した、R・ロスドルスキー（R. Rosdolsky）氏の見解をついで検討してみよう。

「資本一般」の体系と「競争」論

ロスドルスキー氏は、論文 Das《Kapital im allgemeinen》und die《vielen Kapitalien》(Kyklos, Vol. 6, Fasc. 2, 1953.) で、まず、『資本論』にいたる一八五七―六六年までの時期のプランの変遷を特徴づけ、その過程を素材の変化に従った展開、及び、当初のプランの限定と拡張の過程であったとされている。まず、限定については、六部編成プランの後半（国家、外国貿易、世界市場）については、一八六六年のクーゲルマンあて手紙中のプランでは何の言及もないこと、及び、II、IIIについては、これが、『資本論』に包含されるような形態で限定されたことと、二つのことをあげている。また、さらに、「I資本」自体が、II、IIIの素材の混入によって拡大された。しかも、一八六四年頃までは、b、c、d、の大部分は、第三部の「資本と利潤」のうちに含められているとする。したがって、ロスドルスキー氏の、この過程に対する基本的視点は、当初のプランのIへの限定と、その部分の内容的拡大、ということに求められる。そして、この拡大の中核が「資本一般」であるとする。(注一)ではこの場合、「資本一般」とは何を意味するのか。

ロスドルスキー氏は、一八六二年十二月二十八日付マルクスのラッサールあての手紙によりつつ、「資本一般」の分析が、「具体的諸資本の現実的運動」(注二)を問題とするような、競争とか信用制度の分析を排除することを意味し、資本制生産様式の理想的平均的叙述であることをのべている。そして、競争分析との関連でつぎのように言う。

「マルクスのべているところでは、正に、かかる競争の積極

的核心をブルジョア経済学は『決して把握しなかった』。自由競争は、彼らによっては、つまり、『たんに否定的に理解されていた。すなわち、独占、協同化、法的規制等々、封建制の否定として』理解されていた。しかし、競争は『ただ歴史的意義を有したり、かかる否定的なものというだけにとどまらない。』競争は同時に『資本の他の資本としての自らへの関連、すなわち、資本としての資本の現実的な態度』である。競争によってはじめて、『資本の概念に照応するものが、個別資本としての外的必然性として措定される。』概念的には、それゆえ競争は、『多くの諸資本の相互作用として現象しつつあり、実現する資本の内部本性以外の何物でもない。それは、資本の内的諸規定を相互に強制し、自らを強制する。』競争は、そのようなものとして、『ブルジョア経済の主要な、けん引車』である。それが、その法則をつくり出さず、たんに現実化させたりする。それは説明しないで、理解せしめるだけだとしても。それゆえ、かかる法則の探究を、競争や、それを前提とする信用制度等々の分析と混同するくらい誤ったことはない。現象形態を理解するためには、まず、そこに現われるものが探究されねばならない。競争においては、全てがさかさに表現され、またされねばならないようになれば、一層このことが重要になる。（価格は労働によって規定されるのではなく、労働が価格によって規定される、等々）その結果、そこでは、資本は『価格規定的なもの、労働給付的なもの、生産規制、別のことばでは生産の源泉』として現われる。それゆえ、資本の内在的法則が純粋に探究

されるためには、競争及びその随伴現象を捨象し、『資本そのもの』あるいは『資本一般』から出発されねばならない。『多くの諸資本の登場が、ここでは、考察を妨害してはならない。多くの諸資本の関係は、むしろ、資本であること、という共通のものが考察されたのちに明らかになるであろう。』[注三]（『』内は『要綱』からの引用である。）

ここでロスドルスキー氏の強調するところは、マルクスが経済学批判の課題として、古典学派、あるいは、その後の俗流経済学者たちの消極的な競争分析に反し、積極的な競争分析を不可欠のものと考えていた、ということ。さらに、その競争分析が、現象諸形態を問題としていくものであって、内的にそれを現象せしめるものにまで分析が至らねばならない。それが、「資本一般」の分析であること。――このように考えることができよう。しかも、このような「資本一般」を中心とするマルクスによる経済学批判体系の展開は、まず、なにより資本の一般的本性である、価値増殖のメカニズムをあきらかにするのであり、「したがって、『資本一般』の分析は、生産過程の分析からはじめられねばならない」[注四]のである。この生産過程の分析こそ、剰余価値の生産が資本及び資本関係の再生産に導くものであることを、あきらかにしている。ロスドルスキー氏は、「資本一般」の分析が、生産過程、それもとりわけ、再生産論的視角からの、を中心になされ、資本の流通過程などの分析が、さらにそれを補完するものと考えている。また、流通過程論による補完が、理論的には、生産時間に流通時間が加わることになり、また、資本の回転・循環が導入されることで、剰余価値を利潤という形態に転化せしめる契機をなしているとも考えられている。

この段階――『資本論』第一部、第二部――までを、ロスドルスキー氏は、当初のプランのうち、「資本一般」の貫徹と考えられているのであるが、利潤論の展開が、個別的諸資本の導入の契機となったことを重視されて、当初のプランの『資本論』での「変更」を主張されている。

『要綱』と『資本論』との構造的関連につき、ロスドルスキー氏はつぎのようにのべている。

「草稿（『要綱』のこと……引用者）と同様、『資本論』第一部、第二部も『資本形成の諸現象の抽象的考察』にのみ限定されている。あるいは、『その基本形態における』社会的再生産過程の考察に、すなわち、『資本一般』分析に限定されている（そのために、諸商品がそれらの価値通りに売られるという事例）。本来の方法論的差異は、第三部によってはじめて現われる。草稿が、その第三章において、利潤や、一般的利潤率、その傾向的低落についてのべるならば、しかしつねになお、『利潤一般』が問題であり、『資本家階級の利潤』が問題なのであって、『他の資本を用費しての個別諸資本の利潤』ではない。この後の考察（それゆえ、就中、価値の生産価格への転形や、剰余価値の企業者利得、利子等々への分割）は、『資本一般』の枠をこえるものである。しかし、『資本論』第三部は、『資本の諸姿態』が、社会の表面での、個別資本相互の行動すなわち競争における、そして、生産代行者自体の一般的意識に現われる形態に『一歩一歩……近づいていく』。今や、『資本一般』の制約は大きくのりこえられる。――たとえここでは『抽象的なものから具体的なものへの上向』の方法論的過程が完了して現われないとしても。また、その本性からして完全に完結されえないとしても。いまやはじめて分析のより以前の段階で、たんに暗示されえたにすぎないかの諸問題に着手しうるであろう。そして、その解決は、『表象に現われるような経済的諸関係の完全なる姿態を、それらの内的、本質的、しかし、隠蔽された核心及びそれに照応した概念』[注五]にまで進むことによってはじめて可能となるであろう。」

ここでは、『資本論』第三部が、それまでの「資本一般」的考察の枠を破り、諸資本の現実的運動の解明に一歩一歩接近するものであることが明示されている。しかも、これをもって、当初のプランの変更を主張されている訳である。さらに重要と思われることは、このような、いわば「資本一般」からの拡大が、ロスドルスキー氏にあっては、マルクスが当初から経済学批判体系の方法とした上向法によるものであること。しかも、現実的姿態への絶えざる接近こそ、この方法の基本性格である、と主張することである。

このような方法論上の見解は、佐藤氏が、「特殊研究」には単純に上向の論理をあてはめることができないと述べていることと比較して興味深い。ロスドルスキー氏は、当初のプランでの「I資本、a資本一般」の内容を、資本（資本制生産様式）の基礎的・一般的解明（理論化）として完結させるより、第一部、第二部とはことな

る論理が第三部を貫くという把握を基柢にして、上向的な経済学批判の体系の内容上の豊富化を、マルクスの研究過程にみようとするのである。このような立場は、佐藤氏の「両極分解」説とはことなるものである。では、当面、同一の立場（『要綱』から『資本論』への過程の追求）から出発しての、かかる差異は、どこから生じたのであろうか。それは、競争分析の経済学批判体系上での評価の差異に帰着するものであろう。

ロスドルスキー氏は、「資本一般」が、競争分析（または、多数の諸資本の分析）の導入により拡大されたというよりも、当初のプランが変更されたことに力点を置いている。この見解は、「競争」の導入を、たんに「資本一般」の展開の範囲内にとどめず、現実的なものに接近する契機とみるという点で、佐藤氏の構想される「競争」分析とは、ことなったものである。また、ロスドルスキー氏によっては、マルクスが、研究過程において競争分析をとり入れるにいたる必然性については、利潤（＝剰余価値）の諸資本家間への配分についてふれるにとどまり、『剰余価値学説史』であきらかにされた利潤と利子の項の実質的・理論的・内容的拡大からは考えられていない。しかし、ロスドルスキー氏の立場（生産過程分析を再生産論の基軸とし、それを補完するような方向で「資本一般」（＝現行第一部、第二部）が展開される）からすれば、この競争分析の導入が、『資本論』の再生産論的構成にとって、いかなる役割を果したものであるかが、あきらかにされねばならなかったであろう。この問題に応えることによって、プランの変遷上からあきらかになる、「資本一般」と「競争」分析との一つの体系中での綜合の真の意味をさぐることが可能となるであろう。さらにまた、「信用」や「土地所有」が現行『資本論』中で展開される原理的根拠も、あきらかとなるはずである。

『要綱』においては、マルクスは、つねに「資本一般」の枠を守っている。「利潤」の項目の主要な批判の武器としての利潤率の低落法則についても、これを「競争」への考慮なしに展開することが、古典学派の見解を批判するために、ことのほか重要であることをのべてさえいる。(注六) そして、「競争」というものは、「資本の内的諸法則を執行する。競争はこれを個々の資本に対置し強制法則たらしめるが、しかし、それを発見するのではない。競争はそれを実現するのである」(注七)とのべているのである。このような限定的文言のもとでの「利潤」の分析は、いまだ、社会的総資本的な立場からのもの、利潤一般の分析、と考えることが妥当であろう。ここでは、したがって、剰余価値が利潤に転形した段階での、資本の再生産過程、及びその内的機構の解明はなされていなかったのである。(注八) 一八六〇年代にはいって、この利潤論は実質的な内容上の深化を達成することになった。競争導入を不可欠とする段階は、たんに、競争の現実的姿態を究明することではなく、当初の「資本一般」の体系中にそれを位置づけることであって、ここではじめて、絶えざる労働生産力の上昇をともなう資本蓄積過程での価値の実現の問題＝諸個別資本家の再生産条件の達成が解明されることになったと、考えられるのである。

（注一）R. Rosdolsky, Das《Kapital im allgemeine》und die《vielen Kapitalien》*Kyklos*. Vol. 6, Fasc. 2, 1953. SS. 153-4.

（注二）Rosdolsky, a. a. O., S. 155.

（注三）Rosdolsky, a. a. O., S. 156.

（注四）Rosdolsky, a. a. O., S. 157.

（注五）Rosdolsky, a. a. O., S. 162.

（注六）佐藤金三郎「『経済学批判準備ノート』におけるMarxの利潤率低下論について」「経済研究」第九巻、第三号、一九五八年、二五三頁。

（注七）K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, [Rohentwurf] 1857-1858, 1953. S. 638.

（注八）『要綱』段階において、マルクスには、競争分析の論理は未確立である、という点については、佐藤氏前掲二論文、及び桜井毅「市場価値論の形成」「武蔵大学論集」第十巻、第三号、一九六二年を参照。

四

「経済学批判体系」をひと通り眺めてみると、『経済学批判要綱』から『資本論』にかけての時期に、体系を構成する基本的視角に変更のあることが、あきらかになる。すでにみたとおり、『資本論』は一八五七―八年頃にマルクス自身が構想していた内容とは、かなりの点でことなってはいるものの、ブルジョア社会の内的構造のばくろという、基本的な考え方は一層強力に貫かれるようになっている。この、ブルジョア社会の内的仕組は、プランにおいては、Ⅰ資本、Ⅱ土地所有、Ⅲ賃労働の項目によって与えられるものであった。『資本論』の段階においては、かかる内容規定は、競争論の展開を経て与えられるというように、論理構成の面においてより深化されているのである。

このことは、しかし、ただちに『資本論』がⅠからⅢの内容を含むものであることを意味しない。またⅠからⅢを内容的に含むにしても、『資本論』では、マルクスが、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの各々の項目について当初いだいた展開がなされているのではない。

従来のプラン解釈は、たしかに次のようなものである。すなわち『資本論』が当初のプランのどこまでを内容的にカヴァーしているかということ、これである。このような問題の立て方自体、すでに我々のみてきた点からするなら全く理解し難い方法であったといわなければならない。さきにみてきたように、われわれは、マルクスのプランそれ自体の変遷と、『要綱』及び『資本論』の対比を通じて、マルクスの経済学研究の方法が、資本一般の項目中の三つの基本項目にそって為されるものであるということを知った。この三つの項目――資本の生産過程、資本の流通過程、資本制生産の総過程――の内容の充実（＝資本一般の内容の充実）が、どんな基本原理にしたがってなされたものであるのか、このことが十分に追求され理解されたなら、今日までのプラン問題の伝統的立論の多くは、無駄なものとして、回避しえたであろう。われわれは、その基本原理こそ、競争の展開と、それにともなう諸資本の契機の導入にあった、という点を確認しうる。(注)

佐藤金三郎氏にあっても、また、宮崎犀一氏においてさえ、(注)はたまたこの両者とはアプローチの方向をことにするロスドルスキー氏においても、いずれも、競争論の、現行『資本論』体系における意義を強調するものであることはあきらかであろう。そして、この競争論の展開が、c、dの項目を「資本一般」の内部で展開する論理的根拠を提供したのである。現行『資本論』で、「信用」が論ぜられる理由は、したがって、たんなるプランの変更ではなく、資本一般自体のもつ論理性の転回に依るのである。

(注) 宮崎氏は、佐藤氏に先立って、競争分析と同時に両極分解論的プラン解釈を示されている。(宮崎犀一「『経済学批判』の体系と『資本論』の対象領域」「経済評論」一九五三年四月号。)

アメリカ公有地と資本主義

岡田泰男

筆者は先にアメリカの学界における公有地史研究の主要動向について紹介を試みた。(「社会経済史学」三十巻二号) しかし個々の問題についての十分な検討や、わが国における問題意識と米国のそれとの比較などは、おこない得なかった。ここでは、かかる比較をおこないつつ、わが国におけるアメリカ公有地の意義に対する見解を検討し、西部農業の資本主義化という観点から、公有地史の問題点を考察したい。但し、公有地史についての文献は先の紹介に詳しく掲げたので、本稿では参考文献についての注記は最少必要限度にとどめることにする。

一

アメリカの学界における公有地史の研究は、西部の広大な連邦所有地の処分方法とその結果の検討を中心にして展開されてきた。公有地処分が民主主義の発達を助長したか否か、経済発展を促進したか否かが、研究史上の二大論点となり、この基準をめぐっての評価が議論の焦点となった。民主主義の発達という表現は、いささか社会史的政治史的であるが、経済史的にいいなおせば、西部公有地諸州において、小農民による自由な土地所有が一般的土地所有形態となり得たか否か、ということである。アメリカにおいては、自己の農地を所有し家族労働力でこれを経営する独立自営小農民こそが民主主義の基盤である、とするジェファスン主義の思想が伝統的に普及しているから、公有地から生れた諸州において、上述の如き土地所有形態が普遍的であればあるほど、民主主義の発達が著しいと理解されるわけである。

次に、経済発展という基準は純粋に経済学的なものであるが、わが国における経済史的観点とはいささか性格が異なる。その理論的基礎の一つは、アメリカにおいて独特の発展をとげた土地経済学(Land Economics)であり、他の一つは、この問題が経済成長理論の発展に刺激されて盛んに論じられるようになったことからも明らかな如く、いわゆる近代経済学である。したがって、経済発展は最適土地利用あるいは農業生産の極大化、さらには経済成長といった観点から把握されており、民主主義の視点にたつ研究と経済発展の視